

第2章 犯罪被害体験

「あなたやあなたの家族」、即ち「世帯（家族）」を単位として、平成13年中の「1年間」の犯罪被害体験に関わる各種の発生率等を求めた。

「世帯」を単位としたのは、①個人を単位とすると、被害体験が特定個人に限定されすぎ、場合によっては、体験数が1件も報告されてこないという罪種が多くなる恐れのあること ②また、個人単位での体験を求めるとすると、個人毎の数多くの制約条件を考慮せねばならず、当然、その条件をコントロールするために多大の調査サンプルが必要となり対費用面から無理が生じること

③一方、世帯単位であっても、それを基に犯罪被害体験や警察への届け出の割合を求める、さらには、警察に届け出られない暗数量がどれだけ存在するかを推定するのは充分可能なこと等の理由による。

ここで主として求められる発生率等は、(a)1年に1度は「実被害があった、あるいは、無かったに関わらず、ともかく犯罪に遭遇した」世帯の発生率（犯罪遭遇世帯率）、(b)「犯罪被害に遭遇し、実際に何等かの被害を受けた」世帯の発生率（犯罪遭遇実被害発生世帯率）、(c)「犯罪には遭遇したが、実質的な被害は受けなかった」世帯の発生率（犯罪遭遇実被害なし世帯率）の3種を求めた。これらの用語に関しては、「I 調査の概要」の「5. 用語の定義」を参照されたい。

犯罪遭遇世帯率、届出率、暗数率等の各種の数値に関し、個別罪種にこだわらず、総合的に検討すると、以下の様な特徴が指摘できる。

(1) 全罪種を1単位としての犯罪遭遇世帯の発生状況の分析

平成13年中に、16罪種のうちの1罪種にでも遭遇した世帯が発生する状況は、以下のようになる。

なお、16罪種の内には、自動車盗のように車を所有していなければ被害に遭遇することのない罪種もある。以下では、①ケースⅠ（罪種による制約条件を考慮せず、全世帯についての計算）、②ケースⅡ（自動車を所有していることが確認された世帯についての計算）、③ケースⅢ（オートバイを保有していることが確認されている世帯についての計算）、④ケースⅣ（自転車を保有していることが確認されている世帯についての計算）、⑤ケースⅤ（万引き被害に遭う可能性のある職業に就いている人のいることが確認されている世帯についての計算）をあげて、各ケース毎に発生状況を分析する。

① 犯罪遭遇世帯の発生状況

全16罪種の犯罪に、平成13年の1年間に1回でも遭遇した経験を持つ世帯が、こういった割合で生じるかを求めた。

ケース I (全世帯の場合)

a. 犯罪遭遇世帯

16 罪種の犯罪に、実被害があったか否かに関わらず、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した世帯は、調査対象 2,672 世帯中の 1,015 世帯を占め、犯罪遭遇世帯率は 38.0% となった (表 2-1)。この 1,015 世帯中の 428 世帯 (42.2%) が 1 回だけ犯罪被害遭遇の世帯である。

表 2-1 ケース I における犯罪遭遇世帯の発生状況

(n=2,672)	なし	あり (計)						延べ件数 (平均回数)
			1回	2回	3回	4回	5回 以上	
犯罪遭遇世帯	1,657	1,015	428	240	127	85	135	2,692
(%)	62.0	38.0	16.0	9.0	4.8	3.2	5.1	(2.65)
(内) 実被害発生世帯	1,726	946	463	211	119	55	98	2,131
(%)	64.6	35.4	17.3	7.9	4.5	2.1	3.7	(2.25)
(内) 実被害なし世帯	2,367	305	194	54	27	9	21	561
(%)	88.6	11.4	7.3	2.0	1.0	0.3	0.8	(1.84)

即ち、その世帯が自動車、オートバイ、自転車を保有しているか否か、及び万引き被害の可能性職業従事者の有無は問わず、たとえば、周囲に 100 世帯ある内の 38.0 世帯、約 5 世帯に 2 世帯が 1 年に 1 回は何らかの犯罪に遭遇しているとみられる。

こうした、犯罪遭遇世帯が体験した延べの犯罪遭遇件数は 2,692 件となった。

b. 犯罪遭遇実被害発生世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇し実被害が発生した経験を持つ世帯は、調査対象 2,672 世帯中の 946 世帯を占め、犯罪遭遇実被害発生世帯率は 35.4% となった (表 2-1)。この 946 世帯中の 463 世帯 (48.9%) が 1 回遭遇の世帯である。

こうした、犯罪遭遇世帯が体験した延べの犯罪遭遇件数は 2,131 件となった。

c. 犯罪遭遇実被害なし世帯

16 罪種の犯罪に遭遇はしたが実被害が生じなかったという経験を持つ世帯は、調査対象 2,672 世帯中の 305 世帯を占め、犯罪遭遇実被害なし世帯率は 11.4% となった (表 2-1)。この 305 世帯中の 194 世帯 (63.6%) が 1 回だけ遭遇の世帯である。

犯罪遭遇実被害発生世帯に比較し、実被害なし世帯の発生率は約 3 分の 1 程度でしかない。

なお、この犯罪遭遇実被害なし世帯は、遭遇した犯罪中に「実被害が生じなかった犯罪がある」という体験を持った世帯を意味し、たとえば、犯罪に 2 回遭遇し、そのうちの 1 つは「実被害あり」の体験、残りの 1 つは「実被害なし」の体験を持った世帯の場合、「実被害発生世帯」と「実被害なし世帯」の両方でカウントされることになる。従って、[犯罪遭遇実被害発生世帯 + 犯罪遭遇実被害なし世帯 = 犯罪遭遇世帯] とはならないことに注意しておく必要がある (「I 調査の概要」の「5. 用語の定義」中の図 1-1 参照)。

こうした、犯罪遭遇世帯が体験した延べの犯罪遭遇件数は 561 件となった。

ケースⅡ（自動車保有確認世帯の場合）

自動車を持っていることが確認された世帯についてみた。ただし、オートバイ、自転車を保有しているか否か、及び万引き被害の可能性職業従事者の有無は確認されていない。

a. 犯罪遭遇世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した世帯は、分析対象 2,253 世帯中の 898 世帯を占め、犯罪遭遇世帯率は 39.9% となった（表 2-2）。この 898 世帯中の 379 世帯（42.2%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

表 2-2 ケースⅡにおける犯罪遭遇世帯の発生状況

(n=2,253)	なし	あり (計)	1回	2回	3回	4回	5回 以上	延べ件数 (平均回数)
犯罪遭遇世帯	1355	898	379	201	117	75	126	2,428
(%)	60.1	39.9	16.8	8.9	5.2	3.3	5.6	(2.70)
(内) 実被害発生世帯	1411	842	409	180	109	50	94	1,937
(%)	62.6	37.4	18.2	8	4.8	2.2	4.2	(2.30)
(内) 実被害なし世帯	1993	260	161	48	23	8	20	491
(%)	88.5	11.5	7.1	2.1	1	0.4	0.9	(1.89)

即ち、自転車、オートバイを所有しているか否かは明らかではないが、ともかく自動車を持っているという世帯が 100 世帯あればその内の 40 世帯、約 5 世帯に 2 世帯が 1 年に 1 回は何らかの犯罪に遭遇しているとみられる。

なお、ケースⅠの自動車、オートバイ、自転車の保有未確認世帯の場合に比べ、自動車を保有していることが明らかな世帯の方が、犯罪遭遇世帯率はわずかに高くなる。

b. 犯罪遭遇実被害発生世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇し実被害が発生した世帯は、分析対象 2,253 世帯中の 842 世帯を占め、犯罪遭遇実被害発生世帯率は 37.4% となった（表 2-2）。この 842 世帯中の 409 世帯（48.6%）が 1 回遭遇の世帯である。

c. 犯罪遭遇実被害なし世帯

16 罪種の犯罪に遭遇はしたが実被害の無かった世帯は、分析対象 2,253 世帯中の 260 世帯を占め、犯罪遭遇実被害なし世帯率は 11.5% となった（表 2-2）。この 260 世帯中の 161 世帯（61.9%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

犯罪遭遇実被害発生世帯に比較し、実被害なし世帯の発生率は約 3 分の 1 程度でしかなく、先のケースⅠの場合と同じ傾向を示している。

ケースⅢ（オートバイ保有確認世帯の場合）

オートバイを持っていることが確認された世帯についてみた。ただし、自動車、自転車を保有しているか否か、及び万引き被害の可能性職業従事者の有無は確認されていない。

a. 犯罪遭遇世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した世帯は、分析対象 649 世帯中の 291 世帯を占め、犯罪遭遇世帯率は 44.8% となった（表 2-3）。この 291 世帯中の 96 世帯（33.0%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

表 2-3 ケースⅢにおける犯罪遭遇世帯の発生状況

(n=649)	なし	あり (計)	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回 以上	延べ件数 (平均回数)
犯罪遭遇世帯	358	291	96	78	43	24	50	872
(%)	55.2	44.8	14.8	12	6.6	3.7	7.7	(3.00)
(内) 実被害発生世帯	374	275	114	67	46	13	35	680
(%)	57.6	42.4	17.6	10.3	7.1	2	5.4	(2.47)
(内) 実被害なし世帯	547	102	60	20	13	2	7	192
(%)	84.3	15.7	9.2	3.1	2	0.3	1.1	(1.88)

即ち、自動車、自転車を所有しているか否かは明らかではないが、ともかくオートバイは持っているという世帯が 100 世帯ある内の 45 世帯、2 世帯に 1 世帯近くが 1 年に 1 回は何らかの犯罪に遭遇しているとみられる。

なお、この犯罪遭遇世帯率は、ケースⅡの自動車の保有確認世帯よりも高くなっている。

b. 犯罪遭遇実被害発生世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した実被害が発生した世帯は、分析対象 649 世帯中の 275 世帯を占め、犯罪遭遇実被害発生世帯率は 42.4% となった（表 2-3）。この 275 世帯中の 114 世帯（41.5%）が 1 回遭遇の世帯である。

c. 犯罪遭遇実被害なし世帯

16 罪種の犯罪に遭遇はしたが実被害の無かった世帯は、分析対象 649 世帯中の 102 世帯を占め、犯罪遭遇実被害なし世帯率は 15.7% となった（表 2-3）。この 102 世帯中の 60 世帯（58.8%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

犯罪遭遇実被害発生世帯に比較し、実被害なし世帯の発生率は約 5 分の 2 程度でしかないが、先のケースⅠやケースⅡの場合に比べて発生率はやや高い。

ケースⅣ（自転車保有確認世帯の場合）

自転車を持っていることが確認された世帯についてみた。ただし、自動車、オートバイを保有しているか否か、及び万引き被害の可能性職業従事者の有無は確認されていない。

a. 犯罪遭遇世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した世帯は、分析対象 2,078 世帯中の 848 世帯を占め、犯罪遭遇世帯率は 40.8%となった（表 2-4）。この 848 世帯中の 351 世帯（41.4%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

表 2-4 ケースⅣにおける犯罪遭遇世帯の発生状況

(n=2,078)	なし	あり (計)						延べ件数 (平均回数)
			1回	2回	3回	4回	5回 以上	
犯罪遭遇世帯	1230	848	351	197	113	70	117	2,291
(%)	59.2	40.8	16.9	9.5	5.4	3.4	5.6	(2.70)
(内) 実被害発生世帯	1287	791	376	178	107	44	86	1,823
(%)	61.9	38.1	18.1	8.6	5.1	2.1	4.1	(2.30)
(内) 実被害なし世帯	1820	258	164	45	24	8	17	468
(%)	87.6	12.4	7.9	2.2	1.2	0.4	0.8	(1.81)

即ち、自動車、オートバイを所有しているか否かは明らかではないが、ともかく自転車を持っているという世帯が 100 世帯ある内の 41 世帯、約 5 世帯に 2 世帯が 1 年に 1 回は何らかの犯罪に遭遇しているとみられる。

なお、この犯罪遭遇世帯率は、ケースⅡの自動車の保有確認世帯と同程度で、ケースⅢのオートバイの保有確認世帯に比べると低くなっている。

b. 犯罪遭遇実被害発生世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した実被害が発生した世帯は、分析対象 2,078 世帯中の 791 世帯を占め、犯罪遭遇実被害発生世帯率は 38.1%となった（表 2-4）。この 791 世帯中の 376 世帯（47.5%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

c. 犯罪遭遇実被害なし世帯

16 罪種の犯罪に遭遇はしたが実被害の無かった世帯は、分析対象 2,078 世帯中の 258 世帯を占め、犯罪遭遇実被害なし世帯率は 12.4%となった。この 258 世帯中の 164 世帯（63.6%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。（表 2-4）

犯罪遭遇実被害発生世帯に比較し、実被害なし世帯の発生率は約 3 分の 1 程度でしかなく、先のケースⅠやケースⅡの場合とほぼ同率となっている。

ケースV（万引き被害の可能性職業従事者確認世帯の場合）

万引き被害の可能性のある職業に従事している家族がいることが確認された世帯についてみた。ただし、自動車、オートバイ、自転車を保有しているか否かは確認されていない。

a. 犯罪遭遇世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した世帯は、分析対象 358 世帯中の 164 世帯を占め、犯罪遭遇世帯率は 45.8% となった（表 2-5）。この 164 世帯中の 60 世帯（36.6%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

表 2-5 ケースVにおける犯罪遭遇世帯の発生状況

(n=358)	なし	あり (計)						延べ件数 (平均回数)
			1回	2回	3回	4回	5回 以上	
犯罪遭遇世帯	194	164	60	35	22	11	36	575
(%)	54.2	45.8	16.8	9.8	6.1	3.1	10.1	(3.51)
(内) 実被害発生世帯	203	155	65	33	20	7	30	463
(%)	56.7	43.3	18.2	9.2	5.6	2	8.4	(2.99)
(内) 実被害なし世帯	305	53	31	5	8	2	7	112
(%)	85.2	14.8	8.7	1.4	2.2	0.6	2	(2.11)

即ち、自動車、オートバイ、自転車を所有しているか否かは明らかではないが、ともかく万引き被害の可能性のある職業に従事している家族がいることが確認された世帯が 100 世帯ある内の 46 世帯、約 2 世帯に 1 世帯弱が 1 年に 1 回は何かの犯罪に遭遇しているとみられる。

なお、この犯罪遭遇世帯率は、ケースⅡ（自動車保有確認世帯）やケースⅣ（自転車保有確認世帯）に比べてやや高く、ケースⅢ（オートバイ保有確認世帯）と似た傾向を示している。

b. 犯罪遭遇実被害発生世帯

16 罪種の犯罪に、1 年間に 1 回でも犯罪に遭遇した実被害が発生した世帯は、分析対象 358 世帯中の 155 世帯を占め、犯罪遭遇実被害発生世帯率は 43.3% となった（表 2-5）。この 155 世帯中の 65 世帯（41.9%）が 1 回だけ遭遇の世帯である。

c. 犯罪遭遇実被害なし世帯

16 罪種の犯罪に遭遇はしたが実被害の無かった世帯は、分析対象 358 世帯中の 53 世帯を占め、犯罪遭遇実被害なし世帯率は 14.8% となった。この 53 世帯中の 31 世帯（58.5%）が 1 回だけ遭遇の世帯である（表 2-5）。

犯罪遭遇実被害発生世帯に比較し、実被害なし世帯の発生率は約 3 分の 1 程度でしかなく、先のケースⅠやケースⅡ、ケースⅣの場合とほぼ同率となっている。

② 犯罪遭遇世帯の発生状況のまとめ

以上のような記述を踏まえ、以下のような点が指摘できる。

- ここで取り上げた 16 の罪種に限定されてのことではあるが、1 年間に犯罪に 1 回でも遭遇する危険性は、自動車、オートバイそして自転車等の有無や万引き被害可能性職業従事者の有無が僅かに作用するが、全体としては、およそ 100 世帯につき約 38 世帯 (38%) 前後と計算される。
- この 4 割弱という割合は、犯罪に遭遇して実際に被害が生じた体験を持つ世帯、即ち、犯罪遭遇実被害発生世帯率においても、ほぼ同様である。
- ただ、犯罪には遭遇したが実被害は発生しなかった世帯、即ち、犯罪遭遇実被害なし世帯率は、他の世帯の発生率よりも著しく低くなり、たとえば、実被害発生世帯率に比べ 3 分の 1 から 5 分の 2 程度の発生でしかない。
- ちなみに、日本全国を 11 の地域ブロックに分け、そのブロックごとの犯罪遭遇世帯率を求めてみた (地域ブロックについては、付録 A 参照)。
- ブロックに分けた場合のサンプル数の少ないこと、また、犯罪遭遇世帯の絶対数の少ないことから傾向としてしかいえないが、四国ブロックに属する世帯からの犯罪遭遇世帯の発生率が 44.7% と最も高く、次いで、近畿ブロック (43.5%)、関東ブロック (41.8%)、北九州ブロック (40.1%) の順で高くなっている (表 2-6)。

表 2-6 地域ブロック別にみた犯罪遭遇世帯率

	n (世帯)	なし	あり (計)	1回	2回	3回	4回	5回 以上	(平均回数)
総数	2,672	62.0	38.0	16.0	9.0	4.8	3.2	5.1	2.65
[地域別]									
北海道	127	67.7	32.3	15.0	5.5	3.1	1.6	7.1	2.93
東北	230	70.0	30.0	11.7	8.3	3.0	3.5	3.5	2.65
関東	800	58.3	41.8	16.5	10.5	5.4	4.3	5.1	2.69
北陸	129	65.9	34.1	15.5	7.0	3.9	0.8	7.0	2.89
東山	113	70.8	29.2	15.0	5.3	2.7	1.8	4.4	2.61
東海	277	62.8	37.2	18.4	8.3	3.2	3.2	4.0	2.40
近畿	439	56.5	43.5	16.9	10.7	7.1	2.3	6.6	2.84
中国	177	68.4	31.6	15.3	7.9	3.4	2.3	2.8	2.46
四国	85	55.3	44.7	17.6	8.2	7.1	4.7	7.1	2.58
北九州	167	59.9	40.1	15.6	9.6	6.0	4.8	4.2	2.43
南九州	128	69.5	30.5	15.6	6.3	2.3	2.3	3.9	2.31